

作成方法通知書（案）

1 基幹統計の名称
社会保障費用統計

2 基幹統計を作成するために用いる情報
別添 1 参照

3 基幹統計の作成に用いる情報の処理方法

(1) 経済協力開発機構（以下「OECD」という。）の基準に基づく表（集計表 1）

ア OECDの基準に基づき、集計対象となる社会支出（Social Expenditure）の範囲を、別添 1 の（1）の表及び（2）の表の名称の欄に掲げる制度に係る支出とする。

OECD基準に基づく「社会支出」の範囲は「人々の厚生水準が極端に低下した場合にそれを補うために個人や世帯に対して財政支援や給付をする公的あるいは私的供給」とされている。

イ OECDの基準に基づき、上記アの範囲に含まれる社会保障に係る決算から得られる支出を政策分野別に集計する。

各政策分野に含まれる社会保障制度については、別添 2 のとおり。

なお、集計される支出には、個人に帰属する給付費のほかに施設整備費等^(注)を含む。

(注) 施設整備費、設備整備費、営繕費、組合債費、支払基金事務費、保険料等還付金等。保健及び積極的労働市場政策については管理費も含む。

ウ 公立保育所運営費については、地方自治体が地方の財政のみにより行っている事業であり、決算情報が得られないため、民間保育所に係る国の予算値を勘案して算出した単価に公立保育所入所児童数を乗じ、さらに保育料徴収金額を減じる方法で推計し、計上する。

(2) 国際労働機関（以下「ILO」という。）の基準に基づく表（集計表 2）

ア ILOの基準に基づき、集計対象となる社会保障（Social Security）の範囲を、別添 1 の（1）の表の名称の欄に掲げる制度に係る支出とする。

ILO基準では、以下の 3 つの基準を満たすものを社会保障制度として定義されている。

制度の目的が、次のリスクやニーズのいずれかに対する給付を提供するものであること。

- (1)高齢 (2)遺族 (3)障害 (4)労働災害 (5)保健医療 (6)家族 (7)失業
(8)住宅 (9)生活保護その他

制度が法律によって定められ、それによって特定の権利が付与され、あるいは公的、準公的、若しくは独立の機関によって責任が課せられるものであること。

制度が法律によって定められた公的、準公的、若しくは独立の機関によって管理されていること。あるいは法的に定められた責務の実行を委任された民間の機関であること。

イ ILOの基準に基づき、上記アの範囲に含まれる社会保障に係る決算から得られる収支を制度別に集計する。

各制度に含まれる社会保障制度の詳細については、別添3のとおり。

ウ 公立保育所運営費については、地方自治体が地方の財政のみにより行っている事業であり、決算情報が得られないため、(1)ウと同じ方法で推計し、計上する。

4 基幹統計の作成周期

年

5 作成する基幹統計の具体的内容

(1) 集計表1では、OECDの基準に基づく社会支出を政策分野別に集計している。OECDの基準に基づく社会支出とは、3の(1)のアののとおりであるが、集計する範囲は、制度による支出のみと定義し、人々の直接の財やサービスの購入や、個人単位の契約や移転は含まれない。

この社会支出額を、別添2の政策分野別分類やその内訳に沿って集計する。

(2) 集計表2では、社会保障給付費の収入と支出を制度別に集計する。

社会保障給付費の範囲は、ILOが3の(2)のアののとおり定めた社会保障の基準に基づいて決定されている。

この基準に従えば、社会保障制度として、社会保険制度(雇用保険や労働者災害補償保険を含む) 家族手当制度、公務員に対する特別制度、公衆衛生サービス、公的扶助、社会福祉制度、戦争犠牲者に対する給付などが含まれ、具体的には別添3のとおり。

これらの社会保障各制度における収入及び支出を、以下の区分で計上する。

収入項目

- a 拠出：社会保険制度における財源として、被保険者と事業主が拠出する保険料
- b 社会保障特別税：収入の全部若しくは一部が社会保障のために用いられる直接税や間接税または関税
- c 国庫負担：社会保障制度における財源として国が負担する金額
- d 他の公費負担：社会保障制度における財源として都道府県及び市町村が負担する金額
- e 資産収入：利子、配当金、施設利用料、賃貸料、財産処分益、償還差益等。
- f 他制度からの移転：前期高齢者交付金、後期高齢者支援金、退職者医療に係る療養給付費交付金、日雇特例被保険者に係る拠出金、基礎年金交付金、介護給付費交付金等。
- g その他の収入：受取延滞金、損害賠償金、手数料、繰入金、繰越金、雑収入等。

支出項目

- a 給付：個人に帰属する疾病・出産、業務災害、年金、失業・雇用対策、家族手当、介護対策、その他の給付
- b 管理費：業務取扱費、事務費、事務所費、総務費、基金運営費、業務委託費、組合会費、旅費等。
- c 運用損失：決算時点で生じた積立金等の評価損等。
- d その他の支出：支払基金事務費、施設整備費、設備整備費、営繕費、組合債費、保険料等還付金等。
- f 他制度への移転：前期高齢者納付金、後期高齢者支援金、退職者医療に係る療養給付費拠出金、日雇特例被保険者に係る拠出金、基礎年金拠出金、介護納付金等。

(別添1)

基幹統計を作成するために用いる情報

以下の(1)及び(2)の表に掲げる各制度に係る決算情報を用いる。

(1) OECD基準及びILO基準共通

名称	作成機関・保有機関	作成周期・更新周期
全国健康保険協会管掌健康保険	厚生労働省	毎年度
組合管掌健康保険	厚生労働省	毎年度
国民健康保険(退職者医療制度を含む。)	厚生労働省	毎年度
後期高齢者医療制度	厚生労働省	毎年度
介護保険	厚生労働省	毎年度
厚生年金保険	厚生労働省	毎年度
厚生年金基金等	厚生労働省	毎年度
国民年金	厚生労働省	毎年度
農業者年金基金等	厚生労働省	毎年度
船員保険	厚生労働省	毎年度
農林漁業団体職員共済組合	農林水産省	毎年度
日本私立学校振興・共済事業団	文部科学省	毎年度
雇用保険等	厚生労働省	毎年度
労働者災害補償保険	厚生労働省	毎年度
児童手当(子ども手当)	厚生労働省	毎年度
国家公務員共済組合	財務省	毎年度
存続組合等(旧国鉄、NTT、JT)	財務省	毎年度
地方公務員等共済組合	総務省	毎年度
旧令共済組合等	財務省	毎年度
国家公務員災害補償	人事院	毎年度
地方公務員等災害補償	総務省	毎年度
旧公共企業体職員業務災害(旧国鉄)	国土交通省	毎年度
旧公共企業体職員業務災害(NTT)	総務省	毎年度
旧公共企業体職員業務災害(JT)	財務省	毎年度
国家公務員恩給	総務省	毎年度
地方公務員恩給	総務省	毎年度
生活保護	厚生労働省	毎年度
医療提供体制確保対策費	厚生労働省	毎年度
沖縄保健衛生諸費	厚生労働省	毎年度
経営費等国立高度専門医療センター特別会計へ繰入	厚生労働省	毎年度
感染症対策費	厚生労働省	毎年度
特定疾患等対策費	厚生労働省	毎年度
原爆被爆者等援護対策費	厚生労働省	毎年度
医薬品安全対策等推進費	厚生労働省	毎年度
血液製剤対策費	厚生労働省	毎年度
重要医薬品供給確保対策費	厚生労働省	毎年度
医療提供体制基盤整備費	厚生労働省	毎年度
健康増進対策費	厚生労働省	毎年度
健康危機管理推進費	厚生労働省	毎年度

麻薬・覚せい剤等対策費	厚生労働省	毎年度
地域子育て支援対策費	厚生労働省	毎年度
保育所運営費	厚生労働省	毎年度
児童虐待等防止対策費	厚生労働省	毎年度
母子保健衛生対策費	厚生労働省	毎年度
母子家庭等対策費	厚生労働省	毎年度
地域福祉推進費	厚生労働省	毎年度
災害救助等諸費	厚生労働省	毎年度
社会福祉費	厚生労働省	毎年度
障害保健福祉費	厚生労働省	毎年度
高齢者日常生活支援等推進費	厚生労働省	毎年度
高齢者医療制度円滑導入臨時特例交付金	厚生労働省	毎年度
国立ハンセン病療養所運営費	厚生労働省	毎年度
国立ハンセン病療養所共通費	厚生労働省	毎年度
国立更生援護機関共通費	厚生労働省	毎年度
国立更生援護機関施設費	厚生労働省	毎年度
国立児童自立支援施設運営費	厚生労働省	毎年度
国立更生援護所運営費	厚生労働省	毎年度
遺族及留守家族等援護費	厚生労働省	毎年度
旧軍人遺族等恩給費	総務省	毎年度
戦傷病者等無賃乗車船負担金	国土交通省	毎年度
高齢者等雇用安定・促進費	厚生労働省	毎年度
男女均等雇用対策費	厚生労働省	毎年度
医療安全確保推進費	厚生労働省	毎年度
沖縄保健衛生施設整備費	厚生労働省	毎年度
施設費国立高度専門医療センター特別会計へ繰入	厚生労働省	毎年度
移植医療推進費	厚生労働省	毎年度
地域保健対策費	厚生労働省	毎年度
保健衛生施設整備費	厚生労働省	毎年度
子ども・子育て支援対策費	厚生労働省	毎年度
児童福祉施設整備費	厚生労働省	毎年度
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	厚生労働省	毎年度
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	厚生労働省	毎年度
社会福祉施設整備費	厚生労働省	毎年度
独立行政法人福祉医療機構運営費	厚生労働省	毎年度
介護保険制度運営推進費	厚生労働省	毎年度
社会福祉施設基盤強化推進費	厚生労働省	毎年度
検疫所共通費	厚生労働省	毎年度
職業能力開発強化費	厚生労働省	毎年度
若年者等職業能力開発支援費	厚生労働省	毎年度
障害者等職業能力開発支援費	厚生労働省	毎年度
職業紹介事業等実施費	厚生労働省	毎年度
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費	厚生労働省	毎年度
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	厚生労働省	毎年度
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	厚生労働省	毎年度

(2) OECD基準のみ

名称	作成機関・保有機関	作成周期・更新周期
医療従事者等確保対策費	厚生労働省	毎年度
医療従事者資質向上対策費	厚生労働省	毎年度
医療情報化等推進費	厚生労働省	毎年度
独立行政法人国立病院機構運営費	厚生労働省	毎年度
独立行政法人国立病院機構施設整備費	厚生労働省	毎年度
医薬品適正使用推進費	厚生労働省	毎年度
食品安全確保対策費	厚生労働省	毎年度
医療観察等実施費	厚生労働省	毎年度
都道府県労働局共通費	厚生労働省	毎年度
都道府県労働局施設費	厚生労働省	毎年度
就学前教育費	文部科学省	毎年度
就学援助制度による給付	文部科学省	毎年度
高校無償化による給付	文部科学省	毎年度
公営住宅建設費等補助	国土交通省	毎年度
住宅施設災害復旧費補助	国土交通省	毎年度
阪神・淡路災害公営住宅等特別家賃低減対策費補助	国土交通省	毎年度
公的賃貸住宅家賃対策補助	国土交通省	毎年度
住宅市街地総合事業のうち高齢者等居住安定化推進事業	国土交通省	毎年度
地域住宅交付金	国土交通省	毎年度
医薬品副作用被害救済制度	厚生労働省	毎年度
生物由来製品感染被害救済制度	厚生労働省	毎年度
産科医療補償制度	厚生労働省	毎年度
公害健康被害補償制度	環境省	毎年度
石綿による健康被害の救済制度	環境省	毎年度
犯罪被害給付制度	警察庁	毎年度
日本スポーツ振興センター災害共済給付	文部科学省	毎年度
防衛省職員医療費支給	防衛省	毎年度
自動車損害賠償責任保険	国土交通省	毎年度
自動車事故後遺障害介護料	国土交通省	毎年度
中小企業退職金共済制度	厚生労働省	毎年度
社会福祉施設等職員退職共済制度	厚生労働省	毎年度
小規模企業共済制度	経済産業省(中小企業庁)	毎年度

(注) 公衆衛生及び社会福祉に関しては、決算の「項」の名称を記載している。

を付したものは、21年度までの集計ではデータ提供を求めている事業であり、引き続き担当部署との調整を進めていくこととしている。

(別添2)

OECD基準表において各政策分野に含まれる社会保障制度

分野	OECD定義	日本において含まれる制度
高齢 現金 退職年金	退職によって労働市場から引退した人及び決められた年齢に達した人に提供される現金給付が対象。給付の形態は年金及び一時金を含み、早期退職をした人の給付もここに含めるが、雇用政策として早期退職をした場合の給付は「積極的労働政策」に計上。高齢者及び障害者を対象にした在宅及び施設の介護サービスを計上。施設サービスにおいては老人施設の運営に係る費用も計上	<ul style="list-style-type: none"> ・国民年金：老齢年金、通算老齢年金、付加年金、老齢福祉年金、老齢基礎年金、その他の支出（運用損失控除） ・厚生年金保険：老齢年金給付、旧共済分 ・厚生年金基金等：年金給付、その他の支出 ・農業者年金基金等：国民年金基金の年金給付、農業者年金基金の経営移譲年金及び農業者老齢年金、その他の支出 ・農林漁業団体職員共済組合：退職年金、減額退職年金、通算退職年金、退職共済年金、特例退職年金、特例減額退職年金、特例通算退職年金、特例退職共済年金、特例老齢農林年金、その他の支出 ・日本私立学校振興・共済事業団：退職共済年金、退職年金、減額退職年金、通算退職年金、恩給財団給付の年金、その他の支出の長期勘定 ・国家公務員共済組合：退職給付、船員給付、通算退職年金、その他の支出・長期経理<業務経理へ繰入以外> ・存続組合等：退職給付、船員給付、通算退職年金、その他の支出の長期経理 ・地方公務員等共済組合：退職給付、恩給組合条例給付、旧市町村共済法給付 ・旧令共済組合等：退職給付、その他の支出 ・国家公務員恩給：国会議員互助年金、文官等恩給費 ・地方公務員恩給：恩給及び退職年金
早期退職年金 その他の現金給付		— <ul style="list-style-type: none"> ・厚生年金保険：脱退手当金等 ・国民年金：外国人脱退一時金、郵政精算金 ・厚生年金基金等：一時金交付 ・農業者年金基金等：農業者年金基金の一時金、特例脱退一時金、国民年金基金の一時金給付 ・農林漁業団体職員共済組合：退職一時金、脱退一時金、返還一時金、特例一時金 ・日本私立学校振興・共済事業団：返還一時金、脱退一時金、恩給財団給付の一時扶助金 ・国家公務員共済組合：返還一時金、脱退一時金、短期在留脱退一時金 ・存続組合等：返還一時金、脱退一時金 ・地方公務員等共済組合：短期在留脱退一時金 ・介護保険：介護サービス等諸費の現金給付、介護予防サービス等諸費の現金給付、市町村特別給付費、その他 ・中小企業退職金共済制度：退職給付金① ・社会福祉施設等職員退職共済制度：退職手当金② ・小規模企業共済制度：共済金、解約手当金③
現物		

<p>介護、ホームヘルプサービス</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉： <ul style="list-style-type: none"> 高齢者日常生活支援等推進費（在宅福祉事業費補助金、高齢者社会活動推進等事業費補助金、高齢者社会活動支援事業費補助金、老人保健事業推進費等補助金） ・ 介護保険：介護サービス等諸費の現物給付、介護予防サービス等諸費の現物給付、高額介護サービス等費、特定入所者介護サービス等費、高額医療合算介護サービス費、保健福祉事業費、居宅サービス事業費、施設介護サービス事業費、居宅介護支援事業費、その他 ・ 生活保護：介護扶助 ・ 公衆衛生：原爆被爆者等援護対策費（原爆被爆者医療費の介護保険法一部負担医療費）
<p>その他の現物給付</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉： <ul style="list-style-type: none"> 高齢者日常生活支援等推進費（高齢者社会活動支援事業費補助金） 介護保険制度運営費推進費（地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金、介護職員処遇改善等臨時特例交付金、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金）
<p>遺族 現金給付 遺族年金</p>	<p>被扶養者である配偶者やその独立前の子どもに対する制度の支出を計上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国民年金：母子年金、準母子年金、遺児年金、寡婦年金、遺族基礎年金 ・ 戦争犠牲者：遺族等年金、旧軍人遺族等恩給費 ・ 厚生年金保険：遺族年金給付、通算遺族年金 ・ 農林漁業団体職員共済組合：遺族年金、通算遺族年金、遺族共済年金、特例遺族年金、特例通算遺族年金、特例遺族共済年金、特例遺族農林年金 ・ 日本私立学校振興・共済事業団：遺族共済年金、遺族年金、通算遺族年金 ・ 船員保険：遺族年金 ・ 国家公務員共済組合：遺族給付 ・ 存続組合等：遺族給付、遺族給付（公務上） ・ 旧公共企業体職員業務災害：遺族給付、遺族給付（公務上） ・ 地方公務員等共済組合：遺族給付 ・ 旧令共済組合等：遺族給付 ・ 医薬品副作用被害救済制度・生物由来製品感染被害救済制度：遺族年金①
<p>その他の現金給付</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・ 戦争犠牲者：引揚者給与費、留守家族等援護費、未帰還者特別措置費、遺族国債、引揚者国債、特別給付金国債、特別弔慰金国債、引揚者特別交付金国債、防空医療従事者遺族等特別支出金 ・ 国民年金：死亡一時金、特別一時金 ・ 農林漁業団体職員共済組合：特例死亡一時金、死亡一時金 ・ 日本私立学校振興・共済事業団：死亡一時金、特例死亡一時金 ・ 国家公務員共済組合：死亡一時金、特例死亡一時金 ・ 存続組合等：死亡一時金、特例死亡一時金 ・ 旧公共企業体職員業務災害：死亡一時金、特例死亡一時金 ・ 医薬品副作用被害救済制度・生物由来製品感染被害救済制度

		<ul style="list-style-type: none"> 度：遺族一時金① ・公害健康被害補償制度：遺族補償費、遺族補償一時金、児童補償手当① ・石綿による健康被害救済制度：特別遺族弔慰金、救済給付調整金① ・日本スポーツ振興センター災害共済給付：死亡見舞金① ・自賠責保険：保険金・共済金（死亡）①
現物給付		
埋葬費		<ul style="list-style-type: none"> ・全国健康保険協会管掌健康保険：埋葬料、家族埋葬料 ・組合管掌健康保険：埋葬料、家族埋葬料、埋葬附加金、家族埋葬料附加金 ・国民健康保険：葬祭諸費、その他 ・船員保険：葬祭料、家族葬祭料 ・日本私立学校振興・共済事業団：埋葬料、家族埋葬料、結婚手当金、弔慰金付附加金、埋葬料付附加金、家族弔慰金付附加金、家族埋葬料付附加金、災害見舞金付附加金、弔慰金、家族弔慰金、災害見舞金 ・労働者災害補償保険：葬祭料 ・国家公務員共済組合：埋葬料、家族埋葬料、災害給付、その他 ・旧公共企業体職員業務災害：保険給付（埋葬料、家族埋葬料）、災害給付、附加給付（埋葬料、家族埋葬料、その他） ・地方公務員等共済組合：埋葬料、家族埋葬料、短期給付の災害給付 ・国家公務員災害補償：葬祭補償費 ・地方公務員災害補償：葬祭補償 ・旧公共企業体職員業務災害業務災害：葬祭補償費 ・後期高齢者医療制度：葬祭諸費、その他 ・医薬品副作用被害救済制度・生物由来製品感染被害救済制度：葬祭料① ・公害健康被害補償制度：葬祭料① ・石綿による健康被害救済制度：葬祭料、特別葬祭料① ・戦争犠牲者：引揚者援護費
その他の現物給付		
障害、業務災害、傷病 現金給付	業務災害補償制度下で給付されたすべての給付と障害者福祉のサービス給付、障害年金や療養中の所得保障としての傷病手当金などをここに計上	
障害年金		<ul style="list-style-type: none"> ・国民年金：障害年金、障害基礎年金、特別障害給付金 ・厚生年金保険：障害年金給付 ・農林漁業団体職員共済組合：障害年金、障害共済年金、特例障害年金、特例障害共済年金、特例障害農林年金 ・日本私立学校振興・共済事業団：障害共済年金、障害年金 ・国家公務員共済組合：障害給付 ・存続組合等：障害給付、障害給付（公務上）、公務災害給付 ・旧公共企業体職員業務災害共済：障害給付、障害給付（公務上）、公務災害給付 ・地方公務員等共済組合：障害給付 ・旧令共済組合等：障害給付 ・公衆衛生：感染症対策費（予防接種対策費負担金の予防接種事故救済給付費の障害年金、疾病予防対策事業費等補助金のポリオ生ワクチン2次感染対策事業費の障害児養

		<p>育年金、障害年金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医薬品副作用被害救済制度・生物由来製品感染被害救済制度：障害年金、障害児養育年金①
年金（業務災害）		<ul style="list-style-type: none"> ・船員保険：障害年金 ・国家公務員共済組合：障害給付（公務上）、遺族給付（公務上）、公務災害給付 ・地方公務員等共済組合：公務災害給付、障害年金給付（公務上）、遺族年金給付（公務上） ・国家公務員災害補償：傷病補償年金、障害補償年金、障害補償一時金、遺族補償年金、遺族補償一時金、障害補償年金差額一時金、障害補償年金前払一時金、遺族補償年金前払一時金、傷病特別給付金、障害特別給付金、遺族特別給付金、障害差額特別給付金 ・地方公務員災害補償：傷病補償年金、障害補償年金、障害補償年金差額一時金、障害補償年金前払一時金、障害補償一時金、遺族補償年金、遺族補償年金前払一時金、遺族補償一時金、傷病特別給付金、障害特別給付金、遺族特別給付金、障害差額特別給付金 ・旧公共企業体職員業務災害：障害補償年金、障害補償一時金、障害補償定額補償、遺族補償年金、遺族補償一時金、長期傷病補償費、NTTのみ小計 ・労働者災害補償保険：障害補償年金、遺族補償年金、特別遺族年金、傷病補償年金、障害特別年金、遺族特別年金、傷病特別年金
休業給付（業務災害）		<ul style="list-style-type: none"> ・労働者災害補償保険：休業補償給付 ・船員保険：障害手当金、遺族一時金等、行方不明手当金 ・国家公務員災害補償：休業補償費、傷病特別支給金、休業援護金 ・地方公務員災害補償：休業補償、休業援護金 ・旧公共企業体職員業務災害：休業補償費
休業給付（傷病手当）		<ul style="list-style-type: none"> ・全国健康保険協会管掌健康保険：傷病手当金 ・組合管掌健康保険：傷病手当金、傷病手当附加金、延長傷病手当附加金 ・船員保険：傷病手当金及び休業手当金 ・日本私立学校振興・共済事業団：傷病手当金付附加金、傷病手当金、休業手当金 ・国家公務員共済組合：傷病手当金、休業手当金 ・旧公共企業体職員業務災害：休業給付（傷病手当金、休業手当金）、附加給付・傷病手当金 ・地方公務員等共済組合：傷病手当金、休業手当金、短期附加給付の休業給付 ・旧令共済組合等：疾病・出産の現金給付
その他の現金給付		<ul style="list-style-type: none"> ・厚生年金保険：障害手当金 ・戦争犠牲者：戦傷病者等無賃乗車船負担金 ・農林漁業団体職員共済組合：障害一時金 ・労働者災害補償保険：障害補償一時金、遺族補償一時金、介護補償給付、特別遺族給付金、特別遺族一時金、労働安全衛生対策費、休業特別支給金、障害特別支給金、遺族特別支給金、傷病特別支給金、障害特別一時金、遺族

		<p>特別一時金、その他の援護金、振動障害者社会復帰特別援護措置費、長期療養者職業復帰対策費、休業補償特別援護金、長期家族介護者に対する援護経費、労災援護金経費、介護料、労災就学等援護費、労災特別援護措置、その他、独立行政法人産業安全研究所運営費、独立行政法人産業安全研究所施設整備費、独立行政法人労働政策研究・研究機構施設整備費、独立行政法人福祉医療機構労災運営費、独立行政法人労働者健康福祉機構運営費、独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費、仕事生活調和推進費、中小企業退職金共済等事業費、保険料返還金等徴収勘定へ繰入、独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費、個別労働紛争対策費、保険料返還金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国家公務員災害補償：行方不明補償費、介護補償費、障害特別支給金、遺族特別支給金、障害特別援護金、遺族特別援護金、介護料、奨学援護金、就労保育援護金、長期家族介護者援護金、在宅介護住宅改良援護金 ・地方公務員災害補償：介護補償、行方不明補償費、休業補償、奨学援護金、就労保育援護金、介護料、傷病特別支給金、障害特別支給金、遺族特別支給金、障害特別援護金、遺族特別援護金、長期家族介護者援護金、長期家族介護支援金、住宅利子補給 ・公衆衛生： <ul style="list-style-type: none"> 感染症対策費（疾病予防対策事業費等補助金のポリオワクチン2次感染者調査費の医療手当、予防接種事故救済給付費の死亡一時金、介護加算） 特定疾患対策費 原爆被爆者等援護対策費（特定疾患調査委託費） ・社会福祉：障害保健福祉費（特別障害者手当等給付費負担金） ・産科医療保障制度：準備一時金、補償分割金^① ・公害健康被害補償制度：障害補償費^① ・日本スポーツ振興センター災害共済給付：障害見舞金^① ・自賠償保険：保険金・共済金（傷害、後遺障害）^① ・自動車事故後遺障害傷害介護料：介護料^①
<p>現物給付</p> <p>介護、ホームヘルプサービス</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・労働者災害補償保険：二次健康診断等給付、施設整備費、労働福祉事業費・補装具等支給費 ・国家公務員災害補償：リハビリテーション、補装具費、ホームヘルプサービス、介護用機器の貸付け、休養 ・地方公務員災害補償：補装具費、休養費、リハビリテーション、公務災害防止事業費、介護等供与、介護用機器貸出、休養、在宅介護を行う介護人の派遣、旅行費、その他 ・旧公共企業体職員業務災害：その他の支出 ・社会福祉： <ul style="list-style-type: none"> 母子保健衛生対策費（在宅福祉事業費補助金の日常用具給付等事業費） 障害保健福祉費（障害者自立支援給付費負担金）
<p>機能回復支援</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉：社会福祉諸費（心身障害児総合医療療育センタ

<p>その他の現物給付</p>		<p>一運営委託費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉： <ul style="list-style-type: none"> 医薬品安全対策等推進費(医薬品事故障害者対策事業委託費の重症スモン患者介護事業委託費) 障害保健福祉費(身体障害者福祉促進事業委託費、地域生活支援事業費補助金、身体障害者体育等振興費補助金、身体障害者福祉費補助金、精神障害者社会復帰施設運営費等補助金、障害程度区分認定等事業費補助金、身体障害者保護費負担金、障害者自立支援対策臨時特例交付金) 国立更生援護機関 社会福祉施設等災害復旧費補助金 障害保健福祉費 社会福祉施設基盤強化推進費 ・公衆衛生： <ul style="list-style-type: none"> 原爆被爆者等援護対策費(特定疾患調査委託費) 特定疾患等対策費(ハンセン病療養所費補助金) 血液製剤対策費(血液製剤によるエイズ患者等のための健康管理支援事業費) 障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法人材養成研修委託費、精神保健対策費補助金、心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金、心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設(設備)整備費負担金)
<p>保健 現金 現物</p>	<p>医療の現物給付をここに計上。 (治療にかかる費用であって、傷病手当金は含まない)</p>	<p>—</p> <p>公的保健医療支出①：</p> <p>対個人①：</p> <p>国民医療費：入院医療費、入院外医療費、訪問介護医療費等</p> <p>公衆衛生：国立高度専門医療センター経営費等</p> <p>対集団①：</p> <p>公衆衛生：母子保健事業費等</p> <p>各医療保険制度：特定健診事業費、管理費等</p> <p>公的保健医療設備投資①：</p> <p>各医療保険制度：施設整備費等</p> <p>公衆衛生：医療提供体制施設整備交付金等</p>
<p>家族 現金 家族手当 出産、育児休業</p>	<p>家族を支援するために支出される現金給付及び現物給付(サービス)を計上 就学前教育費</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・児童手当(子ども手当)：給付、児童育成事業費補助金、その他 ・社会福祉：特別児童扶養手当、児童扶養手当、母子寡婦福祉貸付金 ・全国健康保険協会管掌健康保険：出産育児一時金、分娩費、出産手当金、育児手当金、家族出産育児一時金、配偶者分娩費、配偶者育児手当金 ・組合管掌健康保険：出産育児一時金、出産手当金、家族出産育児一時金、出産育児附加金、出産手当附加金、家族出産育児附加金 ・国民健康保険：出産育児諸費、育児諸費 ・船員保険：出産育児一時金、出産手当金、家族出産育児一

		<p>時金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本私立学校振興・共済事業団：出産費、家族出産費、出産費付加金、家族出産費付加金、出産手当金 ・国家公務員共済組合：出産費、育児手当金、配偶者出産費、出産手当金、育児休業手当金、介護休業手当金 ・旧公共企業体職員業務災害：保健給付（出産費、育児手当金、配偶者出産費）、休業給付（出産手当金、育児休業手当金）、附加給付（出産費、配偶者出産費、育児手当金） ・地方公務員等共済組合：出産費、家族出産費、育児手当金、出産手当金、育児休業手当金、介護休業手当金 ・雇用保険等：育児休業給付、介護休業給付、雇用安定事業費（育児休業奨励金、特定職種育児休業利用助成給付金、女子再雇用促進給付金、特定中小企業事業主育児休業奨励金）
その他の現金給付		<ul style="list-style-type: none"> ・地方公務員等共済組合：結婚手当金
現物		
<p>デイケア、ホームヘルプサービス</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・児童手当：その他の児童育成事業費補助金（乳児保育促進対策費等事業費、企業委託型保育施設等支援助成事業費、駅型保育試行事業費の助成、ベビーシッター育児支援事業費） ・社会福祉： <ul style="list-style-type: none"> 保育所運営費 障害保健福祉費（児童保護措置費負担金） 保育所施設整備費補助金 保育所設備整備費等補助金 認定こども園施設整備費補助金 こども・子育て支援対策費（子育て支援対策臨時特例交付金） ・OECD Education Database：就学前教育費
その他の現物給付		<ul style="list-style-type: none"> ・児童手当：その他の児童育成事業費補助金（健全育成活動推進事業費、虐待・思春期問題情報研修センター事業費、都市家庭在宅支援事業、思春期保健相談等事業、休日相談支援等事業、子育て支援情報ネットワーク事業） ・社会福祉： <ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援対策費（次世代育成支援対策交付金） 児童虐待等防止対策費（児童福祉事業対策費等補助金） 母子保健衛生対策費（結核児童日用品費等負担金） 母子家庭等対策費（養育費確保支援事業委託費、母子家庭等対策費補助金） 障害保健福祉費（心身障害児（者）地域療育等事業費） 児童虐待等防止対策費（民間社会福祉事業助成費補助金） 児童福祉施設整備費（次世代育成対策施設整備交付金） 社会福祉諸費（全国社会福祉協議会等活動助成費補助金、社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金） 障害保健福祉費（児童福祉事業助成費補助金） ・公立高等学校授業料不徴収交付金、高等学校就学支援金交付金^①
積極的労働市場政策	社会的な支出で労働者の働く機会を提供したり、能力を高めたり	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等雇用安定・促進費 ・職業能力開発強化費
公共雇用サービス		

と行政 訓練(教育訓練給付を含む) ジョブローテーションとジョブシェアリング 雇用奨励金 障害者に対する政策(保護雇用及びリハビリテーション) 創業奨励金 仕事を始める前の支援	する為の支出を計上。障害を持つ勤労者の雇用促進を含む	<ul style="list-style-type: none"> ・若年者等職業能力開発支援費 ・障害者等職業能力開発支援費 ・独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費① ・都道府県労働局共通費① ・都道府県労働局施設費①
失業 現金 失業給付、退職手当	失業中の所得を保障する現金給付を計上。なお、年金受給開始年齢であっても失業を理由に給付されるものを含むが、それが労働政策の一部であれば「積極的労働政策」に含まれる	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用保険等：一般求職者給付金、高齢求職者給付金、短期雇用特例求職者給付金、日雇労働求職者給付金、就職促進給付金、雇用継続給付(高齢雇用継続給付)、その他(施設整備費、雇用安定等給付金(雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金、介護基盤人材確保助成金、産業雇用安定助成金、地域雇用開発助成金、通年雇用奨励金、試行雇用奨励金、冬期雇用安定奨励金、冬期技能講習助成金、冬季技能講習受講給付金、大規模雇用開発促進助成金、継続雇用制度導入奨励金、継続雇用移行準備奨励金、高齢期就業準備奨励金、雇用高度化助成金、中高年齢者雇用機会確保助成金、緊急若年者施行雇用奨励給付金、沖縄若年者雇用開発推進助成金、その他)、雇用安定事業費・その他、雇用促進事業団出資、雇用安定資金へ繰入、能力開発事業費、雇用福祉事業費、保険施設費、雇用・能力開発機構出資、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構施設整備費、独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費、独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費、独立行政法人雇用・能力開発機構運営費、独立行政法人雇用・能力開発施設整備費)
労働市場事由による早期退職 現物		—
住宅 現金 現物 住宅扶助 その他の現物給付	公的住宅や対個人の住宅費用を減らすために給付を計上	①
他の政策分野 現金 所得補助	上記に含まれないが社会的給付が行われている場合を計上。具体的には公的扶助給付や他に分類できない現物給付	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護：生活扶助、教育扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助 住宅扶助 ・就学援助制度：要保護児童生徒援助費、準要保護児童生徒

<p>その他の現金給付</p>		<p>援助費①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉： <ul style="list-style-type: none"> 災害救助等諸費 社会福祉諸費（社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金） ・ 公衆衛生：原爆障害対策費（原爆被爆者介護手当等負担金、原爆被爆者健康診断費交付金、原爆被爆者手当交付金、原爆被爆者葬祭料交付金、沖縄県原爆被爆者特別支出金） ・ 地方公務員等共済組合：短期附加給付の災害給付、入院付加金 ・ 犯罪被害給付制度：重傷病給付金、障害給付金、遺族給付金①
<p>現物</p>		
<p>社会的支援</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉：災害救助等諸費
<p>その他の現物給付</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・ 公衆衛生： <ul style="list-style-type: none"> 医療提供体制確保対策費 沖縄保健衛生諸費 沖縄保健衛生施設整備費 医療安全確保推進費 国立高度専門医療センター特別会計へ繰入 感染症対策費（感染症予防事業費等負担金） 特定疾患等対策費（難病等情報提供事業費補助金、疾病予防対策事業費等補助金） 移植医療推進費 原爆被爆者等援護対策費（原爆症調査研究等委託費、原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金） 血液製剤対策費（献血推進基盤整備事業費） 医療提供体制基盤整備費 地域保健対策費 保健衛生施設整備費 健康増進対策費 国立ハンセン療養所 検疫所 ・ 社会福祉： <ul style="list-style-type: none"> 児童虐待等防止対策費（婦人保護事業費補助金、婦人保護事業費負担金、婦人相談所運営費負担金） 地域福祉推進費（セーフティネット支援対策等事業費補助金） 社会福祉諸費（地方改善事業費補助金） 災害弔慰金等負担金 社会福祉諸費の社会福祉推進費補助金

(別添3)

ILO基準表において各制度に含まれる社会保障制度

部門	日本において含まれる制度
社会保険	-
健康保険	-
全国健康保険協会管掌健康保険	-
組合管掌健康保険	-
国民健康保険（退職者医療制度を含む）	-
後期高齢者医療制度	-
介護保険	-
厚生年金保険	-
厚生年金基金等	厚生年金基金、石炭鉱業年金基金
国民年金	-
農業者年金基金等	農業者年金基金、国民年金基金
船員保険	-
農林漁業団体職員共済組合	-
日本私立学校振興・共済事業団	-
雇用保険等	-
労働者災害補償保険	-
家族手当	-
児童手当（子ども手当）	-
公務員	-
国家公務員共済組合	-
存続組合等	旧国鉄、NTT、JT
地方公務員等共済組合	-
旧令共済組合等	旧令共済組合等、日本製鉄八幡共済組合
国家公務員災害補償	-
地方公務員等災害補償	-
旧公共企業体職員業務災害	旧国鉄、NTT、JT
国家公務員恩給	-
地方公務員恩給	-
公衆保健サービス	-
公衆衛生	医療提供体制確保対策費、沖縄保健衛生施設整備費、医療安全確保推進費、経営費等国立高度専門医療センター特別会計へ繰入、施設費国立高度専門医療センター特別会計へ繰入、感染症対策費、特定疾患等対策費、移植医療推進費、原爆被爆者等援護対策費、医薬品安全対策等推進費、血液製剤対策費、重要医薬品供給確保対策費、医療提供体制基盤整備費、地域保健対策費、保健衛生施設整備費、健康増進対策費、健康危機管理推進費、麻薬・覚せい剤等対策費、母子保健衛生対策費、母子家庭等対策費、障害保健福祉費、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費、独立行政法人福祉医療機構運営費、高齢者日常生活支援等推進費、検疫所共通費、国立ハンセン病療養所運営費、国立更生援護機関共通費、国立更生援護機関施設費、国立更生援護所運営費
公的扶助及び社会福祉	-

生活保護	-
社会福祉	地域子育て支援対策費、保育所運営費、児童虐待等防止対策費、母子保健衛生対策費、母子家庭等対策費、子ども・子育て支援対策費、児童福祉施設整備費、地域福祉推進費、災害救助等諸費、社会福祉費、障害保健福祉費、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費、社会福祉施設整備費、独立行政法人福祉医療機構運営費、高齢者日常生活支援等推進費、介護保険制度運営推進費、社会福祉施設基盤強化推進費、国立更生援護機関共通費、国立更生援護機関施設費、国立児童自立支援施設運営費、国立更生援護所運営費
戦争犠牲者	-
戦争犠牲者	遺族及留守家族等援護費、旧軍人遺族等恩給費、戦傷病者等無賃乗車船負担金